

研究論文

サステナブル・ツーリズム原理論の展開過程

—サステナブル・ツーリズムの可能性を求めて—

Opinions on Fundamental Principles of Sustainable Tourism: Characteristic Trends

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学観光学部

キーワード：サステナブル・ツーリズム、サステナビリティ、サステナブル・ディベロップメント

Key Words : sustainable tourism, sustainability, sustainable development

Abstract :

Sustainable tourism is a hot topic today without a unified conceptualization.

This paper surveys some characteristic frameworks inclusive of UN/UNWTO's definition and urges it is vital to conceptualize "the external" moments claimed by Ralf Buckley as the internal to modern tourism behavior, which is not so difficult, because daily and touristic lives are essentially the same according to many theories on tourism today.

I. はじめに—これまでの研究状況と問題の限定

現在のツーリズム研究で、世界的に最も強い論議の的になっているものは、サステナブル・ツーリズム (sustainable tourism: 持続可能なツーリズム) をめぐる諸問題である。ところがサステナブル・ツーリズム論のこれまでの形成過程や実際の機能などについての考え方をみると、見解は様々ではない。

一般的にはサステナブル・ツーリズムは、1987 年の国連・ブルントラント委員会報告書 (文献 W1) に始まる、国連提唱のサステナブル・ディベロップメント (sustainable development) もしくはサステナビリティ (sustainability: 以下本稿では両用語は同義として適宜使用するが、この両用語の異同などについて詳しくは Ω 6 を参照されたい) の考え方をツーリズムに適用したものと考えられる。事実、ルーマニア・オラデア大学のバース (Băc, P.D.) は、「サステナブル・ツーリズムの発展にとって最も重要な制度 (institution) となってきたのは、国際連合であった」と述べている (B1, p.134)。

この点を国連文書でみると、例えば 2002 年の国連・ヨハネスバーク・サステナブル・ディベロップメント世界首脳会議では、「経済的社会的発展のための自然資源基盤の保護・管理」の一環としてサステナブル・ツーリズムの発展促進が提議され、世界観光機関 (UNWTO) で定めている『世界ツーリズム倫理憲章 (Global Code of Ethics for Tourism)』が守られるべき文書の 1 つとして挙げられている (U2, p.34.『世界ツーリズム倫理憲章』

については Ω 5 参照)。

しかし他方、近年におけるサステナブル・ツーリズムの研究成果について大規模な総括的な検討結果 (詳しくは後述) に基づき自説を提示しているオーストラリア・グリフス大学のバックレー (Buckley, R.) は、サステナブル・ツーリズム研究の生成・発展について、国連提唱のサステナブル・ツーリズム論に特に言及することなく、その始まりは 1970 年代にあったとしている (B3, p.528)。もっとも同様な記述は国連関係文書にもある (U1, p.iii)。従って国連関係文書としても、この問題のそもそもの始原は 1970 年代にあったという見解であるものとみられる。

1970 年代は、世界的に反公害運動が高揚し、それが反体制運動にまで高まった時代である。こうした考え方からすると、その後におけるサステナブル・ツーリズム理論研究の進展にとって大きなメルクマールになったものは、1993 年に世界的専門誌 "*Journal of Sustainable Tourism*" が創刊されたことであるが、当時におけるこの分野の研究進展の規模・あり様は、1994 年に UNWTO が行った文献サーベイの規模によく示されている。このサーベイは、集められた著書・編書類 (books) が約 100 冊、論文は 250 点に及ぶものであった (cited in C, p.1)。

その後における同様なデータとして、2009 年のモウフォース (Mowforth, M.) / ムント (Munt, I.) の著『ツーリズムとサステナビリティ』 (第 3 版: 文献 M2) をみると、参照文献欄には約 770

点の文献が挙げられている。もっともこれは、そのなかにマルクスの『資本論』やヴェブレンの『有閑階級の理論』等も含まれるものであった。また、パリの“ツーリズム研究・教育国際センター（Internationale de Recherches et d'Etudes Touristiques : CIRET）”が2012年に公表した文献サーベイでは、実に約150,000点の研究資料が対象とされている（cited in B3, p.529）。

しかし、こうした研究成果の量的進捗にもかかわらず、理論の質的進歩、すなわち理論の内容やレベルにおける進展は、必ずしも充分に進んでこなかった。例えば2007年、国連機関から発行されたサーナト（Cernat, L.）／グールドン（Gourdon, J.）の論考をみると、結論的に、「サステイナブル・ツーリズムの概念（concept）は、今なお幼稚な段階にある」（C, p.21）と記述されている。

2015年にも、ポーランド・ヤーギーロリスキー大学のミカ（Mika, M.）は、この問題については、そもそもサステイナビリティの概念において曖昧性（ambiguity）があることを改めて指摘し、サステイナブル・ツーリズムの原理は、多くの場合、ツーリズムによる地元経済の活性化・発展に矛盾するものと考えられているが故に、サステイナビリティ概念の根本的変革（innovative conceptualization）を行い、環境保護とツーリズム進展との調和的な発展をとらえた新しいパラダイムが必要と論じている（文献 M1）。

ここで、サステイナブル・ディベロップメントに基づくサステイナブル・ツーリズムには、どのような理論類型があるかを前書き的に大観し、本稿で対象にするものを提示しておきたい。本稿では、現在におけるサステイナブル・ツーリズム論の出発点になったのは、ブルントラント委員会報告書におけるサステイナブル・ディベロップメント論であると考えられるものであるが、それには、詳しくは本稿で後述のように、いくつかの考え方が含まれている。大きくはそれに由来し、サステイナブル・ツーリズム論には種々なものがある。それを極めて広く、かつ大別的にとらえると、本稿筆者のみるところ、少なくとも次の5種のものがある。ただし以下における区分・特徴づけは、根本的な考え方の原則的立場を基準とするものであって、それぞれの文書や論考等では部分的に、あるいは例外的にそれぞれの特徴づけからは外れることがあるものである。

①主として、サステイナブル・ディベロップメントの中心は「環境的、社会的、経済的の3次元」の考え方にあるとして、ツーリズムもこの土台のもとに展開されるべきことを主張するものである。一般的には単に「サステイナブル・ツーリズム論」といわれる。本稿ではこれを「狭義のサステイナブル・ツーリズム論」というが、これは、サステイナブル・ツーリズムの全分野をカバーする原理論の形成に志向し、いわばサステイナブル・ツーリズムの「基本原理」あるいは「原論」として位置づけられるものである。ただしこれは3次元説だけとは限らない。それ以外の数の次元説（例えば5次元説）もあるし、他の考え方に立脚するものもある。

②サステイナブル・ディベロップメントでは「貧困の克服」が第一義をなすという理解にたつて（例えば文献 R1）、サステイナブル・ツーリズムでも「貧困の克服」が最優先事項になるものである。この方向は、通常、「プロプアーツーリズム（pro-poor tourism）」論といわれる（例えば文献 B2）。

③サステイナブル・ツーリズムは、もともとコミュニティ基盤性を指導原理にするという考え方にたち、一般に「コミュニティ基盤ツーリズム論（community based tourism : CBT）」といわれるものである（例えば文献 A4）。

④サステイナブル・ツーリズムは、現代資本主義社会の代表的なツーリズム形態であるマスツーリズムという形で実行されてのみ、有意なものになるとする、ヴィーバー（Weaver, D.B.）により主張されている「サステイナブル・マス・ツーリズム（sustainable mass tourism）」の考え方である（文献 W7 : 98 参照）。

⑤例えばシャープレーにより提起されている、ツーリズムではもともとサステイナビリティ行為はなじまないものであるから、“サステイナブル・ツーリズム”は無意味なもの、神話に過ぎないとするものである（文献 S2）。

上記のうち、④の「サステイナブル・マス・ツーリズム」と⑤の「サステイナブル・ツーリズム無意味論」とは、他の3者（①～③）とはサステイナブル・ツーリズム論としての理論的意味合いが異なる。①～③の3者は、もともと理論的根源であるサステイナブル・ディベロップメントをツーリズム分野で展開した「本来の、あるいは内在的なサステイナブル・ツーリズム論」というべきものであるが、④⑤とは、そうは言い難い。この2者は、いわば外在的立場にたつもので、その意味では「本来のサステイナブル・ツーリズム論」からすると枠外のものである。

ただし本稿では、以上5者すべてを併せたものを「広義のサステイナブル・ツーリズム論」とよび、その基本原理が「狭義のサステイナブル・ツーリズム論」で展開されているものとして、この「狭義のサステイナブル・ツーリズム論」、すなわち「サステイナブル・ツーリズム原理論」ともいうべきものを考察の対象にする。

本稿では、まず次節において、基礎となっている国連関係機関（UNWTO 等を含む）のサステイナブル・ツーリズム論の動きについて概観し、そのうえにたつて一般論者による展開について主要な所論を取り上げ、特徴点を論じる。なお、参照文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

II. 国連関係機関フレームワークの概要

まず、国連提唱のサステイナブル・ディベロップメントについてみると、それが本格的に提示されたのは、既述のように、1987年のブルントラント委員会報告書で、同報告書ではサステイナブル・ディベロップメントとは、「将来世代の欲求充足にとつて障害とならないような形で、現在世代の欲求充足のための発展（もしくは開発）を行うこと」と定義されるものであるが（W1,

pp.16,42; 以下本稿ではこれをサステイナブル・ディベロップメントの「基本定義」という。またカッコ内は大橋のもの、以下同様)、サステイナブル・ディベロップメントの考え方は、その後の経緯をみると、これまでのところ、いわゆる2要素説と3要素説とに大別される。

2要素説は、サステイナブル・ディベロップメントの主要目標が「貧困の克服 (poverty alleviation)」と「環境問題 (environmental issues) の取り組み」とにあるとするものであり(「貧困の克服」は国連文書・同関係文書等では文書のいかんにより異なる用語が使用されているが、本稿では「貧困の克服」で統一している)、3要素説はこの世の物事には経済的、社会的、環境的という要素(または側面、次元)があるとするものである(この点について詳しくはΩ6参照)。ただし前者では、2要素のなかでも「貧困の克服」が優先するとされており、実質的には「貧困の克服」を第一義とする1要素説といっているものである。この点からみても、もともと2要素説と3要素説とは、取組課題の領域に原理的な違いがあり、本稿筆者としては、2要素説と3要素説とは、実質上別の理論類型のものと位置づけるのが相当と考える。

ちなみにこの2つの理論類型について、イギリスの「環境とディベロップメントのための国際研究所 (International Institute for Environment and Development)」のベネット (Bennett, O.) らは、1999年の論考(文献B2)で次のように論述している。すなわちまず、「貧困の克服」のためのツーリズムは、端的には「プロプアー・ツーリズム」と特徴づけられるもので、(これ以外の、狭義の)サステイナブル・ツーリズムとは異なるものである。すなわち(通常の、または広義の)サステイナブル・ツーリズムはこの2つに分けられる、というのである。

そしてこのうち、(狭義の)サステイナブル・ツーリズムはもともと環境問題に関心を抱くものであったが、今では社会的、経済的、文化的な諸アプローチを包括するものとなっている。故に「地域住民 (local people) に対する便益提供 (benefits) は、サステイナビリティの目的達成の手段としては、通常、第二義的なものとされている。これに対し“プロプアー・ツーリズム”は、貧困な者への便益提供を(第一義的な)目標とするものであり、環境問題等も、この目標に下属するものという位置づけになる」と論じている (B2, p.14)。ここでいう“プロプアー・ツーリズム”を、“プロプアー・サステイナブル・ツーリズム (pro-poor sustainable tourism)”とよぶ例もある (W5, Foreword by SNV)。

このうえにたつて、この問題についての国連の動きをみると、ブルントラント委員会以来一貫して、サステイナブル・ディベロップメントの第一の追求目標は「貧困の克服」にあるとされ、例えば2016年の第71回国連総会では、このことがサステイナブル・ツーリズムにも求められることが改めて強調、議決されている (U5, G1, Ω7)。

しかし他方、ツーリズム関係でみると、すでに1999年の世界旅行産業会議 (World Travel and Tourism Council: WTTC) と国際ホテル・レストラン協会 (International Hotel and Restaurant Asso-

ciation: WEFA) との共同文書『ツーリズムとサステイナブル・ディベロップメント』(文献W6)では、サステイナブル・ツーリズムは「経済的、生態学的 (ecologically)、社会的にサステイナブルなもの」(W6, 第4文) とのみ定義されている。

さらに、国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントをツーリズムに適用した大綱的な文書として、何よりも2005年のUNEP (United Nations Environment Programme: 国連環境計画) とUNWTOとの共同文書『ツーリズムをよりサステイナブルにすること—政策立案者のためのガイド—』(文献U1, W2, W3)があるが、それは、結論を先にしていえば、サステイナブル・ツーリズムについて、上記でいう3要素説、すなわち“狭義のサステイナブル・ツーリズム”説に立脚するという考え方にたつものである。

故に以下本稿では、国連関係機関のサステイナブル・ツーリズムとしては、この“狭義のサステイナブル・ツーリズム”説、すなわち3要素説にたつもののみを取り上げるものである。この2005年のUNEP / UNWTOの共同文書によると、サステイナブル・ツーリズムの特徴的な基本的諸原理は次の通りである (U1, p.2ff.)。

第1に、この共同文書でも、サステイナブル・ツーリズムの基本は、ブルントラント委員会報告書におけるサステイナブル・ディベロップメントの定義、すなわち本稿でいう「基本定義」にあるとされているが、何よりもそれには次の3つの次元もしくは柱 (pillars) があることが強調されるものとなっており、しかもそれは次のように表現されている。すなわち、経済的 (economic) サステイナビリティ、社会的 (social) サステイナビリティ、環境的 (environmental) サステイナビリティである。つまりこの文書では、3要素説にたつとともに、それぞれのいわゆる要素がサステイナビリティとよばれており、3要素のウェートが高いものとなっている。

第2に、この共同文書では、サステイナブル・ツーリズムの範囲について、「すべてのツーリズムはよりサステイナブルなものになるべきである」というテーゼを提示し、サステイナブル・ツーリズムは、ツーリズムの特定形態をいうだけのものではなく、ツーリズムのすべての形態をいうものである。少なくとも、そのように努力すべきものであるとしている。サステイナブル・ツーリズムがツーリズムの一定形態に限定されるというのは、誤りであるというのである。

関連し第3に、「そもそもツーリズムは、当該ローカルコミュニティに対して経済的および社会的な利益を生み出し、環境保全に対する意識と行動を促進するという極めて特殊な位置にあるものである」というテーゼを提起している。故に「ツーリズム分野では、経済発展と環境保護とは矛盾すると考えられてはならない。…両者は相互に共存し、補強し合うものである」と規定される。

第4に、ただし(この共同文書が直接的には政策立案者向けのものであることもあって)「政府が指導的役割を担うものである」とする。この場合共同文書は、確かにサステイナビリティはツー

リズムに關与するすべての者の責任であるが、サステイナブルなツーリズムの実現のためには、次の3つの理由により、政府が指導的役割を演じることが不可欠であるとする。①a ツーリストを含むツーリズム関係者は圧倒的多くが個片的な (fragmented) 存在であるから、統合化された行動は期待し難い、②b ツーリズムに關連する資源、例えば水や文化財等は公共財的な性質が強く、政府等により管理されるべきものである、③c これらの資源について規制できる力や手段を持つのは政府だけである。

第5に、しかしこの場合、ツーリストの満足も充分に充たされるようになされるべきであるとする。すなわち「サステイナブル・ツーリズムは、他方では、高い水準のツーリスト満足を維持すべきものである」。それは究極的には「ツーリストたちが、サステイナビリティの事柄について知識を向上させ、サステイナブル・ツーリズムの実践に加わることによって、ツーリストたちのツーリズム経験が意味あるものとなることによって、可能になるからである」と規定している。

故に第6に、UNWTOとしてサステイナブル・ツーリズムの定義は次のようになるとする。すなわちサステイナブル・ツーリズムとは「現在および将来における経済的、社会的、環境的なインパクトについて充分に注意を払ったツーリズムであり、かつ、ツーリスト、当該産業、環境そして地域コミュニティの諸要件に対処するツーリズムである」。

以上のうえにたつて、さらにサステイナブル・ツーリズムの実現のための主要課題 (key challenges) には次の5点があるとする (U1, pp.12-14)。

- ①ダイナミックな成長のための管理 (managing dynamic growth)、
- ②気候変化への対応 (climate change)、
- ③貧困の克服 (poverty alleviation)、
- ④保全のための支援 (support for conservation)、
- ⑤健康・安心・安全の確保 (health, safety and security)。

これで見ると、「貧困の克服」がサステイナブル・ツーリズムの課題の1つとして掲げられているが、しかしここでは、その位置づけ・ウェイトが低い。第3位となっている。既述のように本来のサステイナブル・ディベロップメント・フレームワークでは、「貧困の克服」は第一の追求目標とされている。

UNEP / UNWTO の共同文書に戻ると、以上のうえにたつて、同文書がアジェンダとして目的 (aim) とするものは、次の12項目である (U1, pp.18-19)。

- ① (例えばツーリズム地の) 経済的生存力 (economic viability)、
- ② (当該) 地方の繁栄 (local prosperity)、
- ③雇用 (仕事) の質 (employment quality)、
- ④社会的公平性 (social equity)、
- ⑤ツーリスト満足性 (visitor fulfillment)、
- ⑥ (当該) 地方の (治安確保など) コントロール (local control)、
- ⑦ (当該) コミュニティの (生活の質など) 福祉 (community

wellbeing)、

- ⑧文化的豊かさ (cultural richness)、
- ⑨物的面での統合性 (physical integrity)、
- ⑩生物多様性 (biological diversity)、
- ⑪資源効率性 (resource efficiency)、
- ⑫環境純粋性 (environmental purity)。

この共同文書に加えて、近年の動きで注目されるものには、本稿冒頭で一言した2002年のヨハネスバーク・サステイナブル・ディベロップメント世界首脳会議において、「サステイナブルな消費と生産 (sustainable consumption and production: SCP)」の仕方を確立・普及させるために今後10年間のプログラム (10-Year Framework Programme: 10YFP) が発足することになったことがある (文献 U3, U4, W3, W4)。

この実践化のための第1回会合が、2003年モロッコのマラケシュで開催され、地名にちなんで「マラケシュ・プロセス (Marrakech Process)」といわれるものが発足したが、ツーリズムについてさしあたり課題遂行の中心的担い手として、「サステイナブル・ツーリズム展開のための国際的タスクフォース (The International Task Force on Sustainable Tourism Development: ITF-STD)」が組織された。これはフランスが主宰国で、ノルウェー、ドイツ、インドなど14か国が正式メンバー、アメリカなど4か国がパートナーメンバーとなっているものである (文献 F, R2, A3)。

国連関係の動きについては以上とし (国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの動向について詳しくはΩ7を参照)、次に一般研究論者の見解について考察する。最初にフィンランドのサーリネン (Saarinen, J.) の2006年の論考 (文献 S1) を取り上げる。サーリネンは、サステイナブル・ツーリズム論は理論史的系譜によれば、少なくとも直接的には、これまで種々な形で論じられてきたツーリズムの収容力 (carrying capacity) の理論を引き継ぐものであるから、ツーリズム収容力の理論がどのようなもので、サステイナブル・ツーリズム論はそれをどのように継承しているかを論究することが出発点になる、という見解にたつものである。

Ⅲ. ツーリズム収容力理論からサステイナブル・ツーリズム論へ

サーリネンによると、要するに問題は、成長の限界 (limits of growth) について理論的に解明することであり、それには、良きにつけ悪しきにつけ、いくつかの伝統的な考え方があるから、それらの特徴的な諸点を明らかにしておくことが必要というのである。この場合サステイナビリティ論に対しサーリネンがどのような問題意識を持つものであるかは、その論述の当初において、1999年にバトラー (Butler, R.M.) が、サステイナブル・ツーリズムの論議には何か新しいものがあるのかという問題提起をしていることを紹介しているところにはっきり示されている (B5, cited in S1, p.1122)。なお、サステイナブル・ディベロップメントがとにかく限界 (limits) を意味するものであることは、ブルントラント委員会報告書にも明記されている (W1, p.16)。

では、サーリネンは、そもそもサステナビリティについて、それをどのようなものとして理解しているのか。この点についてかれは、1987年ブルントラント委員会報告書を取り上げ、それを3要素、すなわち環境的要素、社会的要素、経済的要素から成るものと解するとともに、「ツーリズムにおけるサステナビリティ論が新しいパラダイムとして勃興しつつあるもの」と認めている。

ところがかれは、同時に他方では、サステナブル・ツーリズムの規定としては、ブルントラント委員会報告書ははじめ多くのものでは、論述が「明らかに曖昧、複雑であり (complex)、規範的なものであって (normative)、正確さに欠け (imprecise)、操作性のないもの (not operational) である」と論評している (S1, p. 1123)。ちなみに拙別稿 (Ω6) で指摘しているように、ブルントラント委員会報告書については、すでに1991年ギブソン (Gibson, R.) によりサステナブル・ディベロップメントの概念には、次の3点で難点があることが指摘されている (文献G2.)。すなわち、曖昧さ、偽善性 (hypocrisy: 偽りのグリーン化 (fake greenery))、欺瞞性 (delusions: (例えば持続性と発展性との矛盾論法 (oxymoron))) である。

さらにサーリネンによると、通常のサステナブル・ツーリズム論で最も問題になることは、ツーリズム現象が今やグローバルなものとなっているにもかかわらず、サステナブル・ツーリズム論では「主として地方的なツーリズム地に限定的なレベルに留まるものとなっている」ところにある。それはサステナブル・ツーリズム論が、結局、旧来における収容力理論の中心的な伝統にとらわれているためである。そこで、サステナブル・ツーリズム論のいわば前身である旧来の伝統的な収容力理論について論究し、どこに問題点があったかを明らかにしておく必要があるというのである。

では、収容力理論はどのようなものをいうのか。サーリネンによると、まず収容力とは「ある場所の物的環境について容認しがたい変更はなしに、かつ、ツーリストが得る経験の質について容認しがたい低下はなしで、当該場所を使用できる人間の最大数」と定義されるが、その理論は「通常のサステナブル・ツーリズム論のように単なる言葉のうで (rhetorically) グローバルな解決や世代内もしくは世代間の解決をするものではなく、時間的・空間的にはっきり限定されたローカル・レベルにおける回答を目指すものであり」(S1, p. 1125)、次の3者があるとする。ただしこれらは、サステナブル・ツーリズム論との関連を念頭において3者に大別されているものである。

(1) 資源ベース伝統説 (the resource-based tradition)

ツーリズム地の収容力は、当該ツーリズム地の使用できる資源の量により決まるという考え方にたち、資源量は自然科学的認識と実証主義的根拠に立脚すると考えるものである。ただしそのなかには、資源を過度に所与のものと考えるのではなく、開発・発展・変化により収容力に変化があるという考え方のものである。サステナブル・ツーリズム論からみれば、ツーリズ

ム地のあり様は資源量により決まるという考え方の根源をなす。

(2) 活動ベース伝統説 (the activity-based tradition)

ツーリズム地の収容力は、ツーリズム事業者や開発事業者の当該ツーリズム地に対する開発・発展の活動によってかなりの程度決まると考えるものである。これまでのツーリズム理論でみると、例えばバトラーが提示したツーリズム地ライフサイクル論は典型的なものとされる。それによるとツーリズム地は、ツーリズム地として知られる初期段階から発展・成長を遂げ、成熟段階に達し、その後回生 (脱成熟化) もしくは衰退の過程をとるものとされているが、この変遷は、基本的にはツーリズム地についてなされる開発活動のいかに依存すると考えられている。

すなわちこの考え方によると、発展・成長の限界は、ツーリズム地の自然的キャパシティにあるのではなく、本来的には、開発関連事業体の能力と活動に依存するものであって、開発・開発による新規ツーリズム誘引物の導入などによる多様化や誘引性の向上、その販売すなわちマーケティングによる浸透化によって変化・向上がはかられるものと規定される。つまり「ツーリズム地の成長性と成長限界は、(資源量により決まる一定不変なものではなく) 可変的なものであり、新しいより高いレベルに移行しうるもの」(S1, p. 1128) と考えられる。

ここでサーリネンは、さらにバトラーが、1992年のオルタナチブ・ツーリズムをテーマにした別論考 (文献B4) で、物事には、それに携わる事業活動のいかににより、当初はごく小さなものであったものが大きな結果のものになることがあるとし、例えばオルタナチブ・ツーリズム地にしても、大量なマスツーリズムが必要となるところの、環境的に非サステナブルなツーリズム地に転化することがありうることを指摘していることを紹介している (cited in S1, p. 1129)。

このうえにたつてサーリネンは、「活動ベース伝統説には相対主義的 (relativist) アプローチがある」と特徴づけている (S1, p. 1129)。これはここでは、例えば、ツーリズム事業者や開発事業者ではそれぞれが措定している成長もしくは開発の限界が業者間や関係者間において同一ではなく、しかもその限界が、さらなる開発・発展のために変更されることがあることを指している。

故に、活動ベース的な考え方にたつと、「サステナビリティの観点においても、ツーリズム用スペースは動的で可変的なものという考え方となり、成長の限界は、ツーリズム資源を事業として使用する関与者たちのニーズと能力のいかに、その活動のいかに依存するものとなる」とサーリネンは論じている (S1, p. 1129)。

(3) コミュニティ・ベース伝統説 (the community-based tradition)

上記の活動ベース説によると、今日のような資本主義的社会では、ツーリズム業者や開発業者の活動によりツーリズム地の開発・発展が、当該ツーリズム地本来の自然環境の限界を超えて進められることがある。このことは、これまでのツーリズ

ム論でも充分認識されており、そうした場合にはチェック機能を果たすものが現れる。というよりは、そうしたものが現れることを理論化したフレームワークが生まれている。すなわち、そうしたチェック機能を果たすものは、一般的に言えば、要するに当該ツーリズム地関連のコミュニティであり、それを理論的に代表するものが、マーフィ (Murphy, P.) らのコミュニティ・アプローチ、あるいは参加 (participatory) アプローチと位置づけられる (M3, cited in S1, p.1129: マーフィらのコミュニティ・アプローチについてはΩ 1~3 参照)。

コミュニティ・アプローチで問題であるところは、大観すると2点ある。1つは、コミュニティ成員には、圧倒的に多くの場合、利害が必ずしも一致しない複数のものがあり、その時々の方関係で特定グループの利害が代表されるものとなることである。今1つは、たゞ当該コミュニティ全体を代表しているものがコミュニティ代表として選ばれたとしても、それは当該地域の特定の利害を代表するものであって、例えば全地球的観点から必要とされるものを反映していない場合がありうることである。

故にサーリネンによれば、このように「コミュニティの力を強くすること (empowering the community) によって、ツーリズムにおける成長の限界は、ますます同一方向で、すなわち当該地域住民の利益 (のみ) を増大する方向で決められることになる」(S1, p.1130)。

つまり、コミュニティ・ベース伝統説によると、「サステイナブル・ツーリズムの概念は、(本来の) 真理である知識に関して、(それに即した) 客観的なもの (objective) ではなく、力 (power) のいかににより決められるものとなり、……成長の限界についての決定も力関係に即してなされるものとなる。……故に極めて多くの場合、この問題についての答えは、(環境に対する) インパクトそのものから導き出されるのではなく、インパクトに関連した力関係についての、社会的、経済的、政治的な実際から引き出される」ということになるというのである (S1, pp.1130-1131)。

(4) 本来のサステイナブル・ツーリズムのあり方

以上のように、これまでの伝統的な考え方には難点があるから、そのままの形で、真のサステイナブル・ツーリズム論の土台とすることは不適當である、というのがサーリネンの結論であり、そのうえにたつて真のサステイナブル・ツーリズム論のために必要な要件を提示している。

第1に、サステイナビリティとして何よりも次の2者、すなわち人間のサステイナビリティと自然的文化的資源のサステイナビリティとに志向したものを考えるべきであるとする。つまり、ブルントラント委員会報告書以来提起されているサステイナブル・ディベロップメントの基本は2要素か3要素かの問題について言えば、2要素説がとられるべきであるとする。なかでも経済的要素については、前述のツーリズム業・開発業の活動ベース説にみられる難点からいっても、これを、人間サステイナビリティと自然的文化的資源サステイナビリティと並ぶサステイナビリティ要素とすることはできないと主張する。

さらにサーリネンは、「サステイナビリティおよびその根本的目標と原則 (basic goals and principles) との関連でいえば、サステイナビリティという用語は、それを、経済の1つの特殊分野であるツーリズムと堅く結び付けて考えるようなことは誤導的な (misleading) ものである」と主張し、そのうえにたつて「ツーリズム産業は、他の産業と同様なもの、すなわち環境とコミュニティに対し肯定的な貢献はするが、しかし否定的な要因ともなりうる他の産業と同様なものであることが、銘記されるべきである」と書いている (S1, p.1132)。

第2に、サステイナビリティは、少なくとも今日では、全地球的なもの、すなわちグローバルなものという視点にたつものであることが不可欠であるとする。このことは、上記のこれまでの理論諸類型でいえば、なかならずコミュニティ・ベース伝統説に対する批判を意味するものであるが、サーリネンは、「ローカルコミュニティは、ツーリズムの (全地球的環境保持というような) 倫理的もしくは持続可能性にかかわる側面について優先決定権 (privilege) を自動的に持つものではないし、環境に対するインパクトとその規模について本質的な知識を必ず有するというものでもない。コミュニティ・ベース・アプローチは、他の旧来の理論諸類型と同様に、現在ではグローバル化と、それにともなうグローバル的な環境に関する倫理という点で妥当性を失っている」と論じている (S1, p.1133)。

ただし、少なくともこうした地球環境の問題は、全地球規模においてではあるが、直接的にはローカルの事象として発現するものである。その意味では、あくまでもローカルに対処されなくてはならない。つまりそれは、「下からのグローバリゼーション (globalization from below)」が必要なものであり、「ローカル—グローバル関係 (local—global nexus)」として考えられるべきであることが看過されてはならない、とサーリネンは力説している。

このうえにたつてサーリネンは、「サステイナビリティの観点からすると、成長の限界は単にローカルの観点だけで、あるいはグローバルな観点だけで論じられるものではない。それはローカルとグローバルの双方において責任が果たされるべき問題である」ことを強調し、結論としている (S1, p.1134)。ここには、サステイナビリティは、究極的には環境保持と人間保持の2者を課題とするものであるという、ノルウェーのヘオイヤー (Høyer, K.G.: 文献 H2, 詳しくはΩ 4) などにより主張されてきた2要素説の1つの展開版をみることができる。

サーリネンの所論は以上とする。収容力理論に対しては、サーリネン論文と同年の2006年、オーストラリアのノースコート (Northcote, J.K.) / マクベス (Macbeth, J.) により、それは、収容力というインプットのみを取り上げるものであるが、しかしサステイナブル・ツーリズムは1つのシステムとしてとらえる必要があるから、アウトプットも取り入れること、しかもそれに重点をおく分析方法が肝要でないかという見解が提示されている (文献 N)。

この点は別の機会に論述することとし、本稿では次に、冒頭で一言したバックレーの2012年の論考を取り上げる。これは、内容を端的にいうと、既述で紹介したパリの“ツーリズム研究・教育国際センター（CIRET）”の文献サーベイ（2012年結果公表）で対象となった文献資料約150,000点のうち、約250点の文献資料について特徴点により分類し、サステイナブル・ツーリズムとして論究されているものの実体を明らかにし、それを集約したテーゼ、すなわち“サステイナブル・ツーリズム・テーゼ”というべきものを提示しようとしたものである（対象となった文献資料の筆者やタイトル等はこのバックレー論文の末尾にすべて集録されている）。

これは、理論史的観点からみれば、シャープレーの、少なくとも国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントを中心にしたサステイナブル・ツーリズム論は原理的に成立しないという主張に対して、とにかくなんらかの形におけるサステイナブル・ツーリズム論が理論的に可能、という主張を提起したものと位置づけられうる。

Ⅳ．サステイナブル・ツーリズムの再概念化の試み

バックレー説の出発点になっている基本命題（basic premise）は、「サステイナブル・ツーリズムの根本をなすものは、サステイナビリティの基本原則であるが、それはツーリズム研究にとって外部的なものである（the fundamentals of sustainability, external to the literature of tourism research）」というテーゼである（B3, p.529）。すなわちサステイナビリティは、ツーリズムにとって本来、外部的なものであるというのである。

そこでバックレーは、一方では（サステイナブル・ツーリズムをテーマとする）「この研究は、サステイナブル・ツーリズムに典型的な文献上のパターンであるもの（bibliometric patterns in sustainable tourism publications）を分析し、そしてその内部から生まれてきた研究テーマを取り出そうというのではない」と断るとともに、他方では「サステイナビリティの基本的要素（components）がツーリズムに適用されることによって生成したテーマについて、これを構築してきたものであって、それをサステイナブル・ツーリズムの文献研究において用いる」という方法をとるものであると宣している（B3, p.529）。

では、サステイナブル・ツーリズムにおいてサステイナブル性の根本原理をなすものは何か。それはまず一言で示すと、「人間行為の総体的インパクト（aggregate human impacts）が人間（自体）およびエコシステム（ecosystem）の生き残り（survival）を脅かすものとなっている」という認識であり、サステイナビリティとは「こうした総体的インパクトを減らすように、人間社会を誘導すること（modification）をいうものである」と規定している（B3, p.529）。

その際このインパクトのいかんは、さしあたり次の3者に依存するものとされている。すなわち①地球人口の規模と生存地分布、②経済・政府（政治）・市民社会を含む社会的諸組織のあり方、③（これらの人間活動から生じる）自然の消費や公害、

自然保護の諸活動である。故にサステイナブル・ツーリズム論の基本的なキーワード、つまり柱となるものは、具体的には次の5者であるとする。

- ①人口（population）：サステイナビリティの中核的要因で、人間が地球に与えるインパクトの最も根源をなすものと位置づけられる。
- ②平和（peace）：地球規模における社会的諸組織のガバナンスについての社会的成功度を示すものとされている。
- ③繁栄（prosperity）：経済的活動の成功度を示すもので、端的には、一人あたりの資源消費量で示されるとされている。
- ④公害（pollution）：自然環境に対するインパクトを示すものとされている。
- ⑤保護（protection）：人間の保護活動を示すものとされている。

つまり、サステイナブル・ツーリズム論は、バックレーによれば、これらの5分野を軸に理論展開がなされるべきものであるが、これまでの研究状況はどのようなものであったか。極めて概括的にいえば、バックレーのみるところ、次のような状況にあった（B3, p.530ff.）。

まず人口については、もともと人口は経済的要因に関連するといわれてきたが、ツーリズムとの関係では、ほとんど論じられることがなかった。しかし、地球全体のサステイナビリティの観点からも、大いに論究されるべき事柄であると、バックレーはしている。

ツーリズムと平和についても、これまでサステイナブル・ツーリズムの観点から論じられることが少なかった。精々戦争やテロ活動により当該地域へのツーリズムが減少することや、そうした意味でツーリズムは平和維持に貢献することが指摘されてきただけである。

ツーリズムと当該地域の繁栄については、これまでかなり自明なこととして論議されてきた。しかしバックレーは、繁栄には自然環境破壊という反面のある場合が多いことが看過されてはならないことを強調している。この点でかれは、一部の論者において「経済成長とともに（実質的もしくは総体的にみれば）環境保護も進む」と主張されているが、これは誤りであるとし、両者の間には必然的な結び付きはないと力説している。

公害および環境保護の問題については、バックレーもこれまでにサステイナブル・ツーリズム論において多くの研究があることを認め、「サステイナブル・ツーリズム研究で最も活発な分野である」と評価している（B3, p.532）。しかしかれによると、それらの研究の内実をみると、次のような状況にある。まず私企業などによる自発的な取り組みは、量的に少ないだけでなく、実践上有効性のあるものが少ない。故になんらかの公的行政的機関によるものが期待されるところであるが、これらにしてもこれまでのところ実践の有効性に欠けるものが多かった。

さらにサステイナブル・ツーリズムに関する指標の試みについても、これまでの試みでは生態学的（ecological）データを盛り込むことにおいて不十分なものが多かったとし、単にツーリスト、

ツーリズム業界、地元住民のこののみを取り上げたようなものは、有効性がないと批判している。

最後にバックレーは、「サステイナビリティは人間と地球の将来にとって喫緊の問題である。・・・ところがサステイナビリティについてのツーリズム研究者の関心は、低い。ツーリズム産業の関係者や企業関係者やツーリスト自体と同様に低いものである。この現状は、ツーリズムがなされている世界に社会的もしくは環境的に大規模な変動でも起きることがなければ、変わることがないであろう、と言わざるをえないものである」が、しかし（バックレーの見るところでは、そうした場合でもツーリズム研究者のサステイナブル・ツーリズムに対する関心の低さを考えると）「そうした大規模な変動に取り組むことを試みるようなツーリズム研究者は少ないであろう」と慨嘆し、結論としている（B3, p.537）。

バックレーの所論は以上とし、次に、サステイナブル・ツーリズムをテーマにした最近の所説について動向を知ることも兼ねて、ノルウェーのアール（Aall, C.）の2014年の論考（文献A1）を考察する。前書き的に一言すると、アールの所論は、サステイナブル・ツーリズムをツーリズム形態のなかの1つとするものであるが、これは、本稿前述のUNEP／UNWTOの2005年の共同文書、『ツーリズムを一層サステイナブルにすること—政策立案者のためのガイド—』（文献U1）とは主張が異なる。この2005年の共同文書では、既述のようにすべてのツーリズムが、形態のいかんを問わず、サステイナブル・ツーリズムになる（べき）ものと主張されている。

V. サステイナブル・ツーリズムの位置づけ

アールの言わんとするところは、結論を先に言うと、国連やUNWTOなどで提唱されているサステイナブル・ツーリズムの考え方は、一般にはそれほど広く、あるいは深く浸透しているものではないが、それらは実際には、“ツーリズムをよりサステイナブルなものにする（make tourism more sustainable）”というよりは、“ツーリズム（それ自体）を持続させる（sustaining tourism）ためにはどのようにすべきか”という論議のものとなっている、というところにある。

そこでアールは、まず、2009年ホールデン（Holden, A.）が、国連やUNWTOなどのサステイナビリティに関する各種の文書に関連して、「サステイナビリティをどのように概念化し測定するものとしても、所詮、それらは論争のあるもの、異論のあるものである」と書いているところを引用している（H1, cited in A1, p.2562）。

さらにアールは、既述で一言したヘイヤーが次のように主張しているところを、すなわち、エコツーリズムやグリーンツーリズムなどがサステイナビリティ上望ましいとされているが、それらにおいてもツーリストたちはマイカーや航空機で長距離旅行することがあり、大気汚染に大きくかかわっている場合がある。真のサステイナビリティのためには、少なくともこうしたものによるツーリズム移動は、これを徹底的に縮減することが肝要である

と主張しているところを紹介し（H2, cited in A1, p.2563）、出発点としている。

最初にアールは、この問題はじめツーリズムには多くの用語、すなわち概念があるからそれらを整理して理解しておくことが不可欠であるとし、環境とツーリズムの関係を軸として次のようなフレームワークを提示している。

それによると、ツーリズムはまず次の2つの方向に分かれる。すなわち「環境をツーリズム誘因として利用しているもの（environment-dependency tourism: utilizing the environment as a resource basis for tourism）」と、反対に「環境保護に志向したものの（environment-sensitive tourism: reducing environmental impacts of tourism）」とである。そしてこの2方向は、環境に関与する度合いにおいて「狭いもの（narrow）」、「広いもの（broad）」、「深いもの（deep）」の3者に区分される（表1参照）。

表1：環境とツーリズムとの関係

環境関与のレベル	環境保護のツーリズム	環境を利用したツーリズム
狭い	グリーンツーリズム	自然をベースにしたツーリズム
	環境にやさしいツーリズム	
深い	エコツーリズム	スローツーリズム
	サステイナブルツーリズム	
広い	ジオツーリズム	ルールツーリズム
	オルタナティブツーリズム	

（出所：A1, p.2565）

ただしこの表は、関連するすべての用語・概念を網羅したものではなく、代表的なものを掲げただけのものであることを、アールは断っているが、アールにおいては、既述のように、そもそもサステイナブル・ツーリズムの概念・とらえ方において国連関係文書等とは見解が異なる。では、サステイナブル・ツーリズムについてアールはどのように考えているのか。この点に絞って次に考察する。

アールによると、まず、サステイナビリティ論の出発点となった1987年ブルントラント委員会報告書は、「ツーリズム産業に関連した形で環境問題に言及されているところが全くない」（A1, p.2569）ものであるだけでなく、同報告書は、サステイナビリティにおいて維持されるべきものが具体的にどのようなものをいうのかについて、一義的とはなっていないものである。

この後者の問題は、サステイナビリティの基本要素が2つ（2要素説）か3つ（3要素説）にかかわるものであるが、アールは「この報告書ではサステイナビリティについて別々の見解が提示されている。しかもそれらは、必ずしも論理一貫し相互に補い合う（complementary）というものにはなっていない」（A1, p.2571）と論評している。

そのうえでアールは、同報告書におけるサステイナビリティの本質的テーゼは、「人間の維持」と「環境の維持」の2者（2要素）であることが、ヘイヤーだけではなく、ラファーティ

(Lafferety, W.M.) / ラングヘレ (Langhelle, O.) によっても主張されていることを紹介している (文献 L, cited in A1, p.2572)。その一方、これに対抗する 3 要素説が、トリプル・ボトムライン説としてビジネスや政治の世界で広く知られるものとなり、サステナビリティでもこの 3 要素に立脚するという見解が広く普及するものになっている、としている (A1, p.2571)。

「人間の維持」と「環境の維持」の 2 要素の関係についてみると、プルントラント委員会報告書では「人間の維持」が優先するものとされている。このことはアールによると、サステナビリティの本質にかかわる論争、すなわちサステナビリティにおいて重点は「持続性」にあるのか、(持続可能性を前提とするが)「発展」にあるのかの論争にかかわるものであり、「それは『発展』の側に含まれるべきものの限界の延長」(A1, p.2571) という意味をもつと理解されるものとされている。

それ故自然環境の維持という点についてみると、これには、人間が正当な欲求充足のために自然を使用する側面と、人間の自然乱用から自然を保護する側面との 2 側面があり、この両側面を正しく実践できるためには、自然環境について然るべき順序をつけておくこと (hierarchical structure) が必要になるが、そうした場合でも、例えばどの点で自然の使用を中止すべきかについて普遍妥当的な決定をすることは実際上不可能であるから、サステナビリティという「この用語は、機能不全 (dilution) のまま終わることがありうる」(A1, p.2573) と論じている。

このうえにたつてアールは、ツーリズムでは結局、ツーリズムに基づく経済的発展と、自然・社会の持続的発展との調和 (reconcile) が課題ということになるが、ヨーロッパの現実を考えた場合、「ツーリズムの進展により自然環境へのインパクトがより増加することを知りながら、ツーリズムについて伝統的な成長戦略を可とするようなことは、研究上では支持できない」と述べ、最終的結論としている (A1, p.2577)。

アールの言わんとするところは、本稿本節冒頭で述べたかれの問題意識をふまえてみると、結局、国連や世界観光機関等の諸文書を含めて、サステナビリティという命題に基づき提唱されているサステナブル・ツーリズムは、実際にはツーリズム業の維持・発展を目指すものであって、“サステナブル・ツーリズム論” はその隠れ蓑として使われているだけのものではないか、ということにあるように思われる。真のサステナブル・ツーリズムの実行・推進を本気で考えるならば、ヘオイヤーのように (Ω4 参照)、私的ツーリズムのためのマイカーや航空機の使用は徹底的に削減すべきことを主張するぐらいの心構えが必要というのであろう。

Ⅶ. おわりに—サステナブル・ツーリズムの可能性について

サステナブル・ツーリズムについては、少なくとも現在の日本をみると、実際には結局、シャープレーのいうように、単なる神話に留まり、ジャーナリズムなどでもこれを真剣に取り上げ、論じることは、ほとんどないように思われる。ツーリズム振興によ

る経済隆盛志向に飲み込まれてしまっているといっている。しかし、このつけはいずれ必ず来るのではないか。かつての高度経済成長が破綻したのと同様である。

サステナブル・ツーリズム論は、本稿で対象にしたものに限っても、決して一様なものではない。指導原理についてみても、「貧困の克服」を第 1 義とするものは別としても、「自然的、社会的、環境的な面での持続的発展を目指したツーリズムの発展」というものもあるし、それは結局ツーリズムの持続的な存続・発展を目標にするものであって、要するに「ツーリズム (自体) の持続的発展を目指す」というものもある。全く逆に、シャープレーのように、サステナブル・ツーリズムは実際には神話で、単なるお題目・建て前であるというものもある。こうした状況にあるのは何故であろうか。

こうした点からみて理論的に最も肝要なことは、バックレーが指摘しているところの、サステナビリティの考えはもともとツーリズムにとって外部のものであるという点である。以下ではこの点についての本稿筆者の考えを述べ、終りの言葉としておきたい。

まず、このサステナビリティはツーリズムにとって外部的要因というテーゼについては、本稿筆者としては、理論的根源からすると、これは是とせざるを得ないと考える。しかしそれは、今日の自然的な、かつ社会的な状況からすれば、必須な要請であり、ツーリズムにおいて内部化されることが必要である。

この点からみると、例えばシャープレーの主張は、少なくとも国連提唱型サステナブル・ディベロップメント論を中心にしたもののツーリズム内部化は、所詮不可能という主張と位置づけられるが、本稿筆者としては、これはそれほど困難ではないと考えるものである。

何故ならば、ツーリズムはもともと自宅以外で一時的になされる生活であって、その意味では、よく言われるように、ツーリズムは日常生活の延長であるから、日常生活がサステナブルなものであるならば、ツーリズムにおいても、日常生活の延長として、サステナビリティに対しそれ相応の対応がなされることはそれほど困難ではないはずであるからである。

ただし日常生活とツーリズム生活とは質的レベルにおいて同一とはいえない場合がある。というのは、ツーリストは、ツーリズム活動に対しなんらかの特別の料金を払い、それに見合った特別の生活、すなわち日常生活とは質的に異なった高いレベルの生活、つまり非日常的な生活、いわゆる贅沢な生活を求める場合があるからである。

しかしこれは理論的には、サステナブル・ツーリズムに直接かかわる問題というよりは、何よりもツーリズムそのものの本質にかかわる問題と位置づけられるべきものである。すなわちそれは、ツーリズムの内部には本来そうした性向、すなわちツーリズムは日常生活の単なる延長ではなく、少なくともここで問題のサステナビリティに関してもいわゆる贅沢なレベルのものを求める本質的な性向があるかどうかとして、論じられるべきもの

である。

この点について本稿筆者としては、サステイナビリティのあり方に関しては、日常生活とツーリズム生活との間には本質的な違いはない。違いはあっても量的なものであって、バックレーのいう外部的なものを内部化することについて大きな障害はないと考える。これは要するに、関係者における取り組みのいかににかかわるものである。

最後に、シャープレーがサステナブル・ツーリズムは神話と言っている点についていえば、ツーリズムのサステナブルなあり方が一般に広がり、それが常識的なものとなれば、特段にサステナブル・ツーリズムが必要というようなことは叫ばれる必要がなくなるから、サステナブル・ツーリズムは、シャープレーとは本質的に別な意味において、すなわち真の意味において神話となる。つまり、論議すら不要な、全く当然なものになると考えられる。

なお、(広義の)サステナブル・ツーリズムには、既述のようにいくつかの考え方がある。なかにはサステナブル・ディベロップメントの追求目標は「貧困の克服」にあるとする考え方があり、今日のツーリズム理論ではこれについて考察する使命がある。国連の動向からも、今日ではこの方向についての論究がとりわけ必須であり(国連の動向については〇7参照)、世界的にもこの方向の研究は進んでいる(例えば文献A2, B2)。この視点を欠くようなツーリズム研究は、現在では世界的意味がないように思われる。本稿筆者ではこの点についての考察を、続く別稿で行うよう予定している。

【参考文献】

- A1: Aall, C. (2014), Sustainable Tourism in Practice: Promoting or Perverting the Quest for a Sustainable Development, *Sustainability*, No.6, pp.2562-2583.
- A2: Ajibola, A. (2015), UN Adopts Sustainable Tourism as Tool for Poverty Reduction, *The Guardian*, September, 29, 2016, retrieved January 20, 2016, from: <http://guardian.ng/Saturday-magazine/travel-atourism/un-adopts-sustainable-tourism>.
- A3: Alcantara, N. (2009), ST-EP: A Big Misstep for UNWTO? retrieved January 10, 2016, from: <http://www.etrbonews.com/9669/st-ep-big-misstep-unwto>.
- A4: APEC Tourism Working Group (2010), *Effective Community Based Tourism: A Best Practice Manual*, APEC.
- B1: Bâc, P.D. (retrieved January 10, 2016, from: <http://www.questus.ro/wp-content/uploads/2012/03/bas4.pdf>), The Emergence of Sustainable Tourism—A Literature Review, *QUAESTUS Multidisciplinary Research Journal*, pp.131-140.
- B2: Bennett, O., Roe, D. and Ashey, C. (1999), *Sustainable Tourism and Poverty Elimination Study*, International Institute for Environment and Development.
- B3: Buckley, R. (2012), Sustainable Tourism: Research and Reality, *Annals of Tourism Research*, Vol.39, pp.528-546.
- B4: Butler, R. (1992), Alternative Tourism: The Thin Edge of the Wedge, in: Smith, V./Eadington (eds.), *Tourism Alternatives: Potential and Problems in the Development of Tourism*, University of Pennsylvania Press, pp.31-46.
- B5: Butler, R. (1999), Sustainable Tourism: A State of the Art Review, *Tourism Geographies*, Vol.1, pp.7-25.
- C: Cernat, L. and Gourdon, J. (2007), *Is the Concept of Sustainable Tourism Sustainable? Developing the Sustainable Tourism Benchmarking Tool*, United Nations Conference on Trade and Development, United Nations Publication, ISSN:1816-2878.
- F: The French Ministry of Economy, Finance and Employment in Charge of Tourism, International Marrakech Task Force on Sustainable Tourism Development, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.veilleinfotourisme.fr/taskforce>
- G1: *The Guardian*: September, 29, 2016, UN Adopts Sustainable Tourism as Tool for Poverty Reduction, Environmental Protection, retrieved October 20, 2016, from: <http://guardian/saturday-magazine/travel-atourism/un-adopts-sustainable-tourism.pdf>
- G2: Gibson R. (1991), Should Environmentalists Pursue Development? *Probe Post*, pp.22-25.
- H1: Holden, A. (2009), The Environment-Tourism Nexus: Influence of Market Ethics, *Annals of Tourism Research*, Vol.36, pp.373-389.
- H2: Høyer, K.G. (1999), *Sustainable Mobility: the Concept and its Implications*, Sogndal: Western Norway Research Institute.
- L: Lafferety, W.M. and Langhelle, O. (eds., 1998), *Towards Sustainable Development: The Goal of Development—And the Conditions Sustainability*, Indianapolis: Macmillan.
- M1: Mika, M. (2015), Sustainable Tourism: A Critique of the Academic Feasibility of the Concept, *Tourism*, 2015, Vol.25, pp.9-17.
- M2: Mowforth, M. and Munt, I. (2009), *Tourism and Sustainability: Development Globalisation and New Tourism in the Third World*, 3rd ed. London: Routledge.
- M3: Murphy, P. (1983), Tourism as a Community Industry, *Tourism Management*, Vol.4, pp.180-193.
- N: Northcote, J.K. and Macbeth, J. (2006), Conceptualizing Yield: Sustainable Tourism Management, *Annals of Tourism Research*, Vol.33, pp.199-220.
- R1: Redazione GHnet, Tourism Role in Sustainable Development and Poverty Eradication Recognized by UN (TravelMole), retrieved January 20, 2016, from: <http://www.gnmet.it/tourism-role-in-sustainable-development-and-poverty-eradication>.
- R2: Ruiz, G. and Clarke, C.A., (2010), From the International Task Force on Sustainable Tourism Development to the Global Partnership for Sustainable Tourism, OECD, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.unep.fr/tourism/partnership>.
- S1: Saarinen, J. (2006), Traditions of Sustainability in Tourism Studies, *Annals of Tourism Research*, Vol.33, pp.1121-1140.
- S2: Sharpley, R. (2009/2010), The Myth of Sustainable Tourism, *Centre for Sustainable Development Working Paper Series, 2009/2010—No.4*, pp.1-14.
- U1: UNEP and UNWTO (2005), *Making Tourism More Sustainable: A Guide for Policy Makers*, UNEP/UNWTO.
- U2: United Nations (2002), *Report of the World Summit on Sustainable Development: Johannesburg, South Africa, 26 August – 4 September 2002*, from: <http://www.unmillenniumproject.org/document/31.pdf>
- U3: United Nations Environment Programme, Sustainable Tourism Programme, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.unep.org/10yfp/ProgrammeConsultationandCurrentStatus/Sustainable-Tourism>.
- U4: United Nations Environment Programme, What is a 10YFP Programme?, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.unep.org>.

- org/10yfp/ Programmes/Whatarethe10YFPProgramme/tab-id/106264.
- U5: United Nations General Assembly (2016), Agenda of the seventy-first session, retrieved October 20, 2016, from: www.un.org/en/ga/meetings.pdf
- W1: WCED (1987), *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future*, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.un-documents.net/our-common-future.pdf>
- W2: World Tourism Organization Network (2016), Sustainable Development of Tourism: Definition of Sustainable Tourism: reference in: UNEP and UNWTO (2005), *Making Tourism More Sustainable: A Guide for Policy Makers*, UNEP/UNWTO, pp.11-12, retrieved January 10, 2016, from: <http://sdt.unwto.org/content/aout-us-5>
- W3: World Tourism Organization Network (2016), Overview of ST=EP Activities pp.1-2, retrieved October, 10, 2016, from: <http://step.unwto.org/content/overview-st-ep-activities-O>
- W4: World Tourism Organization Network (2016), ST=EP Projects pp.1-2, retrieved October, 12, 2016, from: <http://step.unwto.org/content/st-ep-projects>
- W5: WTO and Stichting Nederlandse Vrijwilligers (SNV) (2010), *Manual on Tourism and Poverty Alleviation: Practical Steps for Destinations*, Madrid: WTO.
- W6: WTTC and WEFA (1999), *Tourism and Sustainable Development: The Global Importance of Tourism*, New York: WTTC & WEFA.
- W7: Weaver, D.B. (2012), Towards Sustainable Mass Tourism: Paradigm Shift or Paradigm Nudge? in: Singh, T.V. (ed.), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications, pp.28-34.
- Ω1: 大橋昭一 (2009a) 「集合戦略からコラボレーション戦略へー観光地の戦略主体論の構築にむけてー」『和歌山大学・経済理論』348号、1-29頁
- Ω2: 大橋昭一 (2009b) 「コミュニティ基盤観光経営理論の諸類型ー観光地コラボレーション理論の形成へー」『和歌山大学・観光学』1号、1-13頁
- Ω3: 大橋昭一 (2009c) 「観光地コラボレーション理論の展開ーコミュニティ基盤観光経営理論のいくつかの枠組みー」『和歌山大学・経済学会・研究年報』13号、31-61頁
- Ω4: 大橋昭一 (2016a) 「現在におけるサステナブル・モビリティ論の一類型ー大気汚染のレジャー目的ツーリズム手段の徹底的削減論ー」『関西大学・商学論集』61巻2号、85-99頁
- Ω5: 大橋昭一 (2016b) 「『観光の権利』をめぐって」『和歌山大学・観光学』15号 (観光フォーラム)、35-38頁
- Ω6: 大橋昭一 (2017a) 「『持続可能な発展』についての考え方」『和歌山大学・観光学』16号、13-23頁
- Ω7: 大橋昭一 (2017b) 「国連提唱型サステナブル・ディベロップメントの進展過程ー根本原理的特色を中心にした考察ー」『和歌山大学・経済理論』387号、33-49頁
- Ω8: 大橋昭一 (2017c) 「サステナブル・マス・ツーリズム論の形成過程ーマス・ツーリズムとサステナブルツーリズムとの一体化論ー」『関西大学・商学論集』62巻1号、37-52頁